様式第67号の2

|  |  |
| --- | --- |
|  | 不動産取得税減額・免除(還付)申請書 |
| 　 | 通信日付　　　　年　　月　　日 | 　 |
| 茨城県 | 県税事務所長殿 | 年　　　　月　　　　日　提出 |
| 申請者 | 住所又は所在地 | 〒　　　― |
| 氏名又は名称 | (ふりがな) |
| 　 |
| 個人番号又は法人番号 | 　 | ↓個人番号の記載に当たつては，左端を空欄とし，ここから記載してください。 | 電話番号 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 取得した不動産 | 土地 | 所在地 | 地目 | 地積 | 取得年月日 |
| 　 | 　 | ㎡ | 年　月　日 |
| 家屋 | 所在地 | 家屋番号 | 種類 | 構造 | 延床面積 | 取得年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | ㎡ | 年　月　日 |
| 住宅の建築(取得又は耐震改修)状況 | 着工年月日 | 年　　　月　　　日 | 完成年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 申請の事由 | ア耐震基準不適合既存住宅の取得 | イ被収用不動産等の代替不動産の取得 | ウ譲渡担保財産の取得 | エ再開発会社の建築施設の部分等の取得 | オ農地中間管理機構の農地等の取得 | カ土地改良区の換地の取得 | キその他 |
| 条例第41条の13の2 | 条例第41条の13の3 | 条例第41条の13の4 | 条例第41条の13の5 | 条例第41条の13の6 | 条例第41条の13の7 | 左記以外の事由による場合 |
| 　 | 耐震基準不適合既存住宅の改修等に係る年月日(アからカまでの場合に限る。) | 　 | 土地 | 年　　　　　月　　　　　日　　 |
| 家屋 | 年　　　　　月　　　　　日　　 |
| 納税済額等 | 課税年度 | 課税番号 | 課税標準額 | 納付済額 | 還付を受けたい金額 |
| 年度 | 第号 | 円 | 円 | 円 |
| 口座振替による還付金の受領　※申請前に納付された方のみ記入してください。 | □　公金受取口座を利用する。　　※公金受取口座を希望する場合は，下記口座の記入は不要です。 |
| □　下記口座を指定する。 |
| 金融機関名及び本支店名 | 預金の種類及び口座番号 | 口座名義人(申請者と同じであること。) |
| 銀行信用金庫信用組合協同組合 | 店 | 普通当座 | (　　　　　　　　) | (カタカナ) |

|  |
| --- |
| 　備考　1　法人又は団体等にあつては，「申請者」の欄に法人の所在地並びに名称及び代表者氏名又は代表者の住所及び氏名を記入すること。　　　　2　「申請の事由」の欄のアからカまでは，該当するものに○を付けること。　　　　3　「耐震基準不適合既存住宅の改修等に係る年月日」の欄は，次に掲げる年月日を記入すること。　　　　　アの場合……住宅を居住の用に供した年月日　　　　　イの場合……公共事業のために不動産を収用され，著しくは譲渡し，又は移転補償金を受けた年月日　　　　　ウの場合……譲渡担保財産を移転した年月日　　　　　エの場合……建築施設の部分等を譲渡した年月日　　　　　オの場合……農地等を売り渡し，交換し，又は現物出資した年月日　　　　　カの場合……換地を譲渡した年月日 |